

# 貸借対照表

平成20年3月31日 現在

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,353,695,050</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,295,908,309</b>
現金及び預金	69,014,205	未払費用	41,534,998
未収収益	59,849,358	未払金	5,470,463
未収入金	32,923,697	短期借入金	100,000,000
預け金	1,142,387,346	預り金	999,663,970
仮払金	2,444	賞与引当金	123,834,000
繰延税金資産	49,518,000	未払消費税	1,777,400
		未払法人税等	14,932,878
		未払事業税等	6,694,600
		未払役員賞与	2,000,000
<b>固定資産</b>	<b>801,709,705</b>	<b>固定負債</b>	<b>239,164,285</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>73,088,288</b>	退職給与引当金	237,992,035
建物附属設備	287,217	役員退職慰労引当金	1,172,250
造作	259,447		
器具及び備品	4,556,690		
小額償却資産	220,934		
土地	67,764,000		
		<b>負債合計</b>	<b>1,535,072,594</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>5,631,363</b>	<b>I 株主資本</b>	<b>620,516,716</b>
電話加入権	885,363	1. 資本金	354,500,000
ソフトウェア	4,746,000	2. 資本剰余金	<b>33,956,054</b>
		・資本準備金	33,956,054
		・その他資本剰余金	
		3. 利益剰余金	<b>232,060,662</b>
		・利益準備金	28,357,000
		・その他利益剰余金	203,703,662
		退職積立金	7,000,000
		別途積立金	36,000,000
		繰越利益剰余金	160,703,662
<b>投資等</b>	<b>722,990,054</b>	<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>△ 184,555</b>
投資有価証券	141,809,750	1. その他有価証券評価差額金	△ 184,555
子会社株式	478,341,304		
その他投資等	4,500,000		
敷金・権利金	740,000		
繰延税金資産	97,599,000		
		<b>純資産合計</b>	<b>620,332,161</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,155,404,755</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,155,404,755</b>

(注)有形固定資産の減価償却累計額 5,050,142円

# 損 益 計 算 書

自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月 31日

単位：円

科 目	金 額
<b>売 上 高</b>	<b>310,500,382</b>
業務受託料収入	310,500,382
<b>売上総利益</b>	<b>310,500,382</b>
販売費及び一般管理費	305,750,204
<b>営業利益</b>	<b>4,750,178</b>
<b>営業外収益</b>	<b>83,954,692</b>
受取利息及び配当金	69,371,114
受取手数料	189,245
賃貸料	4,631,900
雑収入	9,762,433
<b>営業外費用</b>	<b>10,096,146</b>
支払利息	10,052,872
雑損失	43,274
<b>経常利益</b>	<b>78,608,724</b>
<b>特別損失</b>	<b>4,887,977</b>
役員退職慰労引当金繰入	337,500
その他投資評価損	4,550,477
<b>税引前当期純利益</b>	<b>73,720,747</b>
法人税、住民税及び事業税	19,447,949
法人税等調整額	△ 9,845,000
<b>当期純利益</b>	<b>64,117,798</b>

(注) 1株あたりの当期純利益 90円43銭

## 個別注記表

### I 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |               |                                                |
|---------------|------------------------------------------------|
| ①子会社株式・関連会社株式 | 移動平均法による原価法                                    |
| ②その他の有価証券     |                                                |
| 時価のある有価証券     | 決算期末日の市場価格に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法で処理しております。) |
| 時価のない有価証券     | 移動平均法による原価法                                    |

##### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- |    |             |
|----|-------------|
| 商品 | 移動平均法による原価法 |
|----|-------------|

#### 2. 固定資産の減価償却方法

- |        |                                                                                       |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法                                           |
| 無形固定資産 | 定額法<br>のれんについては、5年間で均等償却しております。<br>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |

#### 3. 引当金の計上方法

- |           |                                                                                    |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 賞与引当金     | 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。                                                  |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を見込み計上しております。                                         |
| 退職給与引当金   | 従業員の退職支給に備えるため、自己都合退職による期末退職金要支給額に基づいて計上しています。<br>また、過去勤務債務に対し一部積立(134百万円)を行っています。 |

#### 4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 収益については実現主義により認識し、費用については発生主義により認識しております。
- (2) 商品は出荷基準、工事等物件については検収基準を採用しております。

#### 5. その他重要な会計処理

- (1) 退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用しております。
- (2) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## [会計方針の変更]

### <有形固定資産の減価償却の方法>

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 及び 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

### <役員退職慰労引当金>

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく会計年度末における要支給見込額のうち、当事業年度会計期間において発生していると認められる額を計上しております。役員退職慰労引当金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度会計期間末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、過年度相当額337千円は特別損失に、当事業年度発生額834千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は834千円、税引前当期純利益は1,172千円、それぞれ減少しております。

## II 貸借対照表に関する注記事項

1. 関係会社に対する債権	短期金銭債権	29,511,187 円
	長期金銭債権	- 円
関係会社に対する債務	短期金銭債務	341,456 円
	長期金銭債務	- 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		5,050,142 円

## III 損益計算書に関する注記事項

関係会社との取引高	売上高	305,335,000 円
	仕入高	- 円
	その他営業取引	1,194,129,702 円
	営業取引以外の取引高	70,322,521 円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記事項

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 709,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株あたりの配当額	基準日	効力発効日
平成19年6月13日 定時株主総会	普通株式	42,540,000円	60円	平成19年3月31日	平成19年6月14日

### ②基準日が当事業年度中に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	一株あたりの配当額	基準日	効力発効日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,540,000円	60円	平成20年3月31日	平成20年6月19日

## V リースにより使用する固定資産に関する注記事項

貸借対照表に計上した固定資産の他、電子計算機の一部についてはリース契約により使用しております。

リース契約残高	91,923,220 円
---------	--------------

## VI 一株あたり情報に関する注記事項

1株当たりの純資産額	874円93 銭
1株当たりの当期純利益	90円43 銭

## VII 税効果会計

(税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税の未払計上額	520,000 円
賞与引当金損金算入限度額超過	48,998,000 円
役員退職慰労引当金繰入損金算入額	468,000 円
退職給与引当金損金算入限度額超過	95,189,000 円
その他投資(投資有価証券)	122,000 円
その他投資(ゴルフ会員権評価)	1,820,000 円

### 2. 法定実効税率

流動	40.0 %
固定	40.0 %